

早稲田医療学園

# 第二次中期計画

2025年～2029年

2025年4月

学校法人 早稲田医療学園

## はじめに

21世紀に入り、世界秩序の流動化や世界紛争、富の偏在、感染症の脅威など地球規模の様々な課題が急激に顕在化しています。国内では、予想を超える少子化急激な進展、過疎化、自然災害など深刻な問題が頻発しています。このような難題に直面している今、高等教育機関には、将来を見据えた多様な「知」の創造と、これまで蓄積してきた「知」の総和をもって、社会全体の構築をリードする、また支えていける人材育成が切望されています。

2025年、学校法人早稲田医療学園はその創設から72年を迎え、人間総合科学大学及び心身健康科学科は創立25周年を迎えます。学園全体の修了生は、早稲田医療専門学校、早稲田医療技術専門学校を含めて約2万1,000人、そのうち大学で学修・研究し卒業・修了した学生数は、学部について通学課程：約2,500名、通信教育課程：約10,100名、大学院課程：約650名となり、約1万3500名に及びます（令和6年9月現在）。

その中で、第一次中期計画（2020年～25年）では、学校法人早稲田医療学園の教育理念である「人々の健康と幸福に寄与する人材の育成」をより高度に展開していき、さらに建学の精神「あらたな学問の追求と統合により、真に人間を理解し、自立と共生の心を培い、活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む」ことをさらに大きく変化する時代の中でグローバルに展開することを軸に計画をまとめました。

第二次中期計画では、この学園のミッション、大学のミッションは継続し、これから訪れる厳しく予測不可能な時代（VUCAの時代）において、「社会の需要及び時代の求める教育研究の「質」と「規模」が高等教育機関に求められている」「これからの産業界・地域における人材不足、特に成長分野の各領域における人材養成が求められている」を重視し計画を策定しました。

特に、学園が社会から選ばれるために、建学の精神のもと、学園の構造そのものの「自立」と「共生」の姿勢を柔軟かつ強靱化し、よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）を創出する日本の中核的存在として、知の統合型大学を目指す、ことをテーマに

- 1) 学園の保有する「大学学部」「大学院」「専門学校」の、各組織、課程、コース、事業、実績について、ひとつひとつを精査し、「本学の強み」を活かし、育て、**最大化**を図る
- 2) 学園の保有する教育・研究における資産「教育内容」「教育手法」「教育実績」「研究内容」「研究手法」「研究実績」等を検証し、本学の教育研究の組織・体制を、未来に向けた**構造転換**を図る。

の2点を最大の目的に設定しました。

戦略的には、第一次中期計画の結果を継承しつつ、「教育の質の向上」「学生確保」「学修支援」「研究支援」「国際化推進」「キャリア形成」「地域連携・産学官連携推進」「財政基盤の強化」の7つの重点項目に加え、「構造転換」を設定し、新たな学科・学部の構想をクローズアップしています。

重点項目は、項目ごとに年度毎の検証をし、項目達成のための行動計画及び行動目標（KPI）を設定、達成度合いによって改定を加えるものとします。その中で、学園全体の弱みとなっている要素は、克服あるいは縮小・スクラップ化を実施していくことになります。

今回の中期計画では、学園全体（私立大学・専門学校）が成長進化し、次世代に向けた組織づくり、時代を先取る価値創造のための「中期計画」として位置付けています。

関係者の皆様には、これまで以上のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2025年4月  
学校法人早稲田医療学園理事長  
人間総合科学大学 学長  
久住眞理

## 人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。

しかも、有史以来、進化発展を続けている。

21世紀を力強く生きるためには、新しい展望と視座に立って、

一人一人がしっかりした価値観を持ち、

未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。

ここに、人間を「こころ」「からだ」「文化・社会」の面から追求

し、学際的に総合して科学的に探究する必要がある。

人間総合科学大学を創設し、あらたな学問の追求と統合により、

真に人間を理解し、自立と共生の心を培い、

活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

2000年 4月  
創業者 久住 眞理

## 中期計画策定の基本的な考え方

### 1) 学園・大学の長期的ミッション

学校法人早稲田医療学園の長期的ミッションは、以下のとおりである。

#### 早稲田医療学園のミッション

「人間の健康と幸福を支援する人材を育成する」という使命を持ち、自立できる学生を育む教育環境を目指す。

早稲田医療学園は、72年にわたる医療人教育を行い、長年にわたり医療機関、地域に人材を輩出し、高い評価と信頼を得てきました。

また人間総合科学大学は開学以来、先覚的にオンライン教育を行い、社会人を対象とした教養教育と生涯学習教育の実践の場としての機能を行政機関や企業、さらには地域との連携の中で展開する具体的な活動を行ってきた。

#### 人間総合科学大学のミッション

##### 心身健康科学を通して自立と共生の心を育む

.....

心身健康科学（Knowledge for well-being の創出）…人間のこころとからだの有機的な関連性を科学的に解明しようとする学問領域

自立… 自分の足で立ち、自分の頭で考え、自分の心で感じ

自分の命を燃やして生きていく

共生… 千変万化の時の中で、万物を慈しみ、感謝し、慎み深く

互いを支えあい、生きる責任を果たす（負う）こと

また、下記のミッションにあるように、人間総合科学大学の学問的基盤となる心身健康科学を通して総合的な人間理解とともに高度かつ最先端の知識・技能、実践力を備えた保健医療分野の医療人、食産業分野で専門職、加えて学際的な手法とAI・データサイエンスを積極的に活用し、次世代のリーダーとして社会で活躍できる人材を社会に送り出す教育・養成機関としての機能を向上、充実させ、さらに教育・研究活動を世界に向けて展開していくことが当面の課題といえる。

今回策定した「第二次中期計画」でも、教育・研究上の目的：**【よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）を創出する中核的存在】**という位置づけを明確にし、大学共通の「目標達成のための9つの重要課題」を設置した。

この重要課題解決のためには、「全学で教育改革への意識改革と具体的な活動の実践と成果の獲得」「具体的目標に向けた教職員の協働」「**未来に向けた構造転換**」が、最も重要な鍵となる。その結果として、「学園全体の社会評価を高め、競争力の強化」を図ることになる。

## 2) 第二次中期計画の概要

### i) 実施（運用）体制

【統括】大学マネジメント戦略実行会議

【実施】教授会 各部局教務委員会 各委員会に役割分担

【検証】IR室・自己点検評価委員会

### ii) 重要課題の概要 施策のポイント

第二次中期計画では、第一次中期計画の重要課題7課題を継承するとともに、人間総合科学大学の構造転換を主軸とし、8課題を追加、解決する計画となっている。

## 課題 1. 大学組織の構造転換

社会の求める教育内容への改革

「心身健康科学・未来型統合科学の創造」

「成長分野の人材育成」

「人間科学部の構造転換」

「さまざまなステークホルダーからのヒアリングを実施」

「収容定員の適正化」

## 課題 2. 教学マネジメントの質の向上

時代に対応した教育内容の改革

「文理横断や融合教育を推進し、統合型の教育を継続的に実践」

デジタル化の推進（AI等を活用した効果的な教育内容・方法の開発）

AI/データサイエンスのリテラシー教育の全学的な取り組み

## 課題 3. 学生確保の拡充

流動性に支えられた学生の多様性の確保

「社会人の積極的な入学促進」

「教育の質と機会へのアクセス」

「通学制高校への多様な対応」

「様々なステークホルダーからのヒアリングを実施」

「通信制高校の入学者増に対する対応」

## 課題 4. 学修支援の充実

学生への学修支援の充実、学修環境整備、

経済的支援の効果的な充実、

国家試験の高い合格率の確保

## 課題 5. 研究体制の整備

国際競争の中での先進的な教育・研究力の強化：ヒューマンバイオ領域

## 課題 6. 国際化推進

「高等教育機関の国際化」

「留学生の受け入れや留学モビリティの拡大」

### 課題7. 地域連携・産学官連携の推進

地方創生2.0に呼応する地域連携、成長分野における産官学連携  
高等教育機関を取り巻く環境・組織との接続の強化  
「高大連携」「自治体・産業界との連携」

### 課題8. 財務・運営基盤の強化

高等教育機関の運営基盤の確立（ガバナンス改革、自主性・自律性の向上、人的・物的両面での環境整備）  
外部資金の獲得  
デジタル化の推進（DXによる生産性向上）

第二次中期計画においては、

- ・ KPI（数値目標）を設定するとともに、
  - ・ 理事会や評議員会での検討、教職員への周知のほか
  - ・ 在学生をはじめその保護者、卒業生、地元の自治体や産業界など、多様なステークホルダーからのヒアリングを実施
  - ・ 本学の強み・弱みの分析 SWOT分析の実施 ※添付
- を行い、数値的、客観的に進捗管理、事業分析を行う。

## 重点課題 1. 大学組織の構造転換

Point 社会の求める教育内容への改革

「心身健康科学・未来型統合科学の創造」

「成長分野の人材育成」

「人間科学部の構造転換」

「さまざまなステークホルダーからのヒアリングを実施」

「収容定員の適正化」

重点課題1.大学組織の構造転換 については、上記の経営的な狙いを踏まえた組織の構造転換となる。その事業は以下の通りとなっている。

- A. 人間科学部の構造転換
- B. 心身健康科学科／通学課程の設置
- C. ヒューマンバイオ学部バイオテクノロジー学科の設置
- D. 収容定員の適正化

本学園の事業としては、大規模な構造転換になるとともに、文科省ほかの高等教育機関支援策への公募申請も念頭においたものとなるので、ここで概略と進捗状況を示す。

### A.人間科学部3学科の構造転換

心身健康科学科（通信教育課程）・健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科

#### 【現状】

◎18歳人口の減少が著しく、全国的に志願者が減少し、またコロナ後の社会動向の変化により、これまで安定的に志願者を集めていた、医療系の学部・学科にも少子化の影響が大きく表面化している。特に、家政・生活科学の領域は、大学数が一気に伸びた結果、全国の大学が定員充足に至っていない。またコロナ以降、遠隔教育が通学課程でも一般化、通信教育課程の落ち込みはが激しい。

◎入学志願者が激減しており、学部改編が必須である人間科学部において、本学の外部環境における「機会」「脅威」、内部環境における「強み」「弱み」についてSWOT分析を行った。また健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科、心身健康科学科（通信教育課程）では、ステークホルダーである学生からのSWOT分析を行っている。

なお、人間科学部の構造転換は、2024（令和6）年度に『少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー1：キラリと光る教育力）』に申請し、111校中の45校（埼玉県で唯一）に採択された。人間科学部3学科の構造転換として、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科は「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」、心身健康科学科は「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」の2事業を柱に2024（令和6）年度～2028（令和10）年度の5年間を対象年度として、人間科学部の構造転換に着手した。

2025（令和7）年度の年次計画では、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、プログラムの開講と検証、心身健康科学科では、試験的プログラムの実施と参加者の反応、効果測定を行う計画としている。

### 【進捗状況】

◎本学の特徴を明確に打ち出すための学部の「構造転換」

◎学生支援体制：大学の授業体験、入学前教育から初年次教育、入学後のガイダンス活動、将来を見据えたプログラム開発、国試合格とキャリア形成を一本化する

◎人間科学部が積み上げてきた、地域の自治体との連携、地域の高校生への本学の魅力発信を積極的に行い、SNSの連携、ニュースリリースの発信、名物授業の広報と体験授業化など新機軸を儲け志願者増を図る。併せて「休学者・中途退学者の防止」「教員配置の改善」などを行う。

### 【構造転換の方向性】

#### 1. 心身健康科学科（通信教育課程）の構造転換

◎社会の動向・ステークホルダーのニーズを踏まえ学科の収容定員の見直し、入学定員を、現在の500名から、2025年度以降250名に変更する。

◎キャリア形成・リカレント・リスキル教育・AI/データサイエンス教育の充実を目的に「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」を開発。心身健康科学科（通信教育課程）の入学定員の充足を図る。

◎未来対応型世代（主に高校新卒世代）の既存の「ライフプロモーションコース」に加え、2024（令和6）年度、キャリア志向世代（働き盛り世代）に対応した有資格者の学士取得を目指す「専門学士申請サポートコース」の拡充、および自立活動に関わる教諭のリスキルをおこなう「自立活動指導力アッププログラム」を新設した。さらに、次世代支援世代（シニア世代）ではウェルネススクールとタイアップした、シニア向けに学びの場を提供するプログラムの充実化を図り、正科生の入学者増を目指し

た広報活動を展開する。

◎3年次編入、4年次編入、提携校向けのプログラムの見直し改編・拡充をし、多様な学生の入学を促進

◎現在の通信教育課程の社会的な動向、オンライン教育の普及状況を踏まえて、心身健康科学科の通学課程を（通学制、通信制併設の学科として）を構想している。

## 2. 健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の構造転換

◎社会の動向・ステークホルダーのニーズを踏まえ学科の収容定員の見直し、入学定員を、健康栄養学科は現在の80名を2025年度以降40名に変更、またヘルスフードサイエンス学科は現在の60名を2025年度以降15名に変更する。

◎「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」の開発／社会・企業の人材ニーズに対応した科目群を再編し、「食のアントレプレナー」など新規の科目を加え「食のSDGs×デジタル」教育プログラムを開発する。このプログラムの中で、地域との連携を深化、あるいは新規に開拓し、両学科の特色として食品開発、食ロス対策、生涯健康・抗加齢食、地域の食のSDGs（技術を活かした特産品開発など）を新たに展開し、学生の社会での実践力を強化する。

◎両学科ともに「社会の求めるプログラムの構築」の1つとして、企業（アントレプレナー）に関する授業の設置を中心に事業の展開を年度ごとに充実させる。

◎健康栄養学科では、学年に応じた学生へのサポート体制の見直し、管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化に努める。管理栄養士の国試合格率アップを図るとともに、企業・社会の需要の高い専門職の要請を推進する。

◎2025年の入試結果を踏まえ、両学科のより戦略的な構造転換を図る。

## B.心身健康科学科／通学課程の設置

2026年4月開設

◎大学等における資源の、機能強化

本法人は、大学においては医療・健康系の人材養成を図る学部・学科を擁し、専門学科校には保健師養成課程を持っている。医療系の人材養成においては、72年にわたる歴史の中で、約2万4000人の卒業生を地域・社会に輩出してきた。また、心身健康科学科は、健康領域では先見的な「心身健康科学」を他大学に先駆けて標榜し、心身の相関性に着目した教育課程を实践、教育研究活動を継続してきた。また2000年以降日本でも先進的なオンライン教育を実施し、他大学に先駆けて様々な教育手法を開発してきた。

◎この実績を踏まえて、本学の「建学の精神」を踏まえて【新学科・心身健康科学科（通学課程）】を構想している

#### 【設置の趣旨（抜粋）】

近年、AIやデータサイエンスなどの先端技術の急速な進展は、人間理解や社会構造に大きな変化をもたらしている。これらの技術革新は、ウェルビーイングを追求するうえで不可欠なリテラシーとして位置づけられ、高等教育においてもデータ駆動型社会で必要となる素養を学生に修得させる必要性が高まっている。一方、高度に発展した技術を用いる社会において、人間性や情緒、他者への共感といった要素への理解を軽視することは、技術と人間の健全な共生を阻害する恐れがある。このため、技術的スキルに加え、個人や社会の健康と幸福を多角的に捉える視点や、他者と協働しながら課題を解決に導く力が求められる。これらの能力は、単なる技術の活用にとどまらず、地域社会や企業が直面する課題を的確に把握し、実行可能な解決策を提示するうえで不可欠である。本学が目指す心身健康科学科（通学課程）は、これらの社会的要請に応えるものであり、個人と社会のウェルビーイングを総合的に追求し、AIやデータサイエンスなどテクノロジーを活用して時代の変化に柔軟に対応できる人材を輩出することを目的としており、持続可能な社会の構築に寄与することを目指している。

（同学科「設置認可申請書（案）」より抜粋

#### 【進捗】

心身健康科学科（通信教育課程）に併設する新たな学科として、AIやデータ活用のスキルと、人のこころやからだへの深い理解を兼ね備えた人材を育成し、社会の課題解決とウェルビーイングの実現に貢献する人材の養成を目的とした、心身健康科学科（通学課程）の学科設置申請を2025（令和7）年3月7日に行った。今後の基本的なスケジュールは、5月末に審査意見伝達、6月末補正申請書提出、8月末認可の予定となっている。

### C.次世代生命科学部 デジタル生命科学科の設置

2028年4月設置構想中

政府（内閣府）では、バイオ戦略2022やAI戦略2022が策定され、産業界ではバイオトランスフォーメーション（BX）戦略（経団連）が、地域では埼玉県科学技術・イノベーション基本計画など、次々と発表されている。バイオ産業の市場規模は、全体として産学官の連携を通じて2030年に総額92兆円の達成を目指している（政府の統合イノベーション戦略推進会議：バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）を決定した。バイオ戦略2019）。

加えて、市場の求める研究開発や事業化を推進するためには、バイオテクノロジー・バイオインフォマティクスの専門家とともに、異分野を横断し、柔軟にネットワークを構築でき、幅広いデータ連携を可能とする、戦略的ジェネラリストが求められている。バイオ関連産業には、世界各国ともに戦略的な取り組みを展開・加速している。わが国は2030年に最先端のバイオエコノミー社会を実現するという目標を掲げ、バイオテクノロジー・バイオインフォマティクスの専門家を育てるとともに、バイオエコノミー形成の基盤を創るコミュニティ・ビルダーなどの人材が不可欠である。

新学部・次世代生命科学部は、その大きな特色として「人間を中心に置いた」「人間と動物を対象とした」まだ他大学が未開拓の統合型バイオテクノロジー、バイオビジネスの学部を設置する。

### 【進捗】

2025（令和7）年には未選定に終わった、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に「次世代生命科学部デジタル生命科学科の設置計画」として再申請を行った。学部のコンセプトとして、「基礎・応用バイオテクノロジーおよびデジタル技術を修得し、健康や食の分野で人間の生活を豊かにし、統合的に活用できる能力を培い、生命の総理解に基づき、人間と動物の社会課題に対応できる人材を育成する」としている。また、育成する人材像として、「1. 地域バイオエコノミー社会を担う人材として、バイオ系成長分野における各領域の知識と基礎技術を修得し、医療・食料・健康などの課題に対応できる総合的な人間理解を備え、バイオ技術を活用して人々の幸福に寄与するモノ・コトを創出できる高度専門人材を育成する。2. 社会や地域のニーズに応え、人間・生命科学・バイオテクノロジーへの理解を深めるとともに、デジタル技術を活用し、多様な人々と連携・協働できる①ジェネラリスト、②コミュニティ・ビルダーを育成する。これにより、成長分野を牽引する人材を養成する」としている。

6月に選定結果が発表されるので、結果に基づき、2028（令和10）年度の開設に向けて、設置申請と施設・設備等の整備を進める。

添付資料）第二次中期計画 重点課題 行動目標 行動計画